

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社ヤマダコーポレーション
【英訳名】	YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昌太郎
【本店の所在の場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番3号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南馬込1丁目1番6号
【電話番号】	(03)3777-5101(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 村瀬 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	2,064	2,012	8,312
経常利益(百万円)	157	161	700
四半期(当期)純利益(百万円)	104	98	504
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	86	43	539
純資産額(百万円)	4,653	4,989	5,106
総資産額(百万円)	9,756	9,755	9,776
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	8.73	8.19	42.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	37.3	40.8	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	278	180	685
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17	5	254
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	37	92	222
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	2,104	2,160	1,987

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や、エコカー補助金を背景にした自動車販売が景気を下支えした感が見られたものの、欧州債務危機問題の再燃による金融不安から、景気減速感が漂い、長期化する円高等、先行きはいまだ不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、国内需要への順調な供給を維持できたことと、欧州圏の市場低迷があったものの、南米向け輸出が好調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は2,012百万円（前年同期比 51百万円、2.5%減）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモティブ部門は544百万円（前年同期比23百万円、4.5%増）、インダストリアル部門は1,220百万円（前年同期比 70百万円、5.5%減）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は248百万円（前年同期比 4百万円、1.9%減）と、オートモティブ部門以外は、前年同期を下回り、総じて微減となりました。

利益面では、売上総利益は793百万円（前年同期比3百万円、0.4%増）を確保することができ、営業利益は173百万円（前年同期比13百万円、8.7%増）、経常利益は161百万円（前年同期比4百万円、2.9%増）となりましたが、四半期純利益は98百万円（前年同期比 6百万円、6.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を、新たに連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、「中国」を加え4セグメントに変更しております。

日本における外部顧客に対する売上高は1,338百万円（前年同期比 40百万円、2.9%減）、営業利益は114百万円（前年同期比 31百万円、21.8%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は476百万円（前年同期比32百万円、7.4%増）、営業利益は77百万円（前年同期比19百万円、33.3%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は135百万円（前年同期比 106百万円、44.1%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益34百万円）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は62百万円、営業損失は0.4百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の連結売上高に占める海外売上高は825百万円（前年同期比 65百万円、7.3%減）で、その割合は41.0%となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は9,755百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。これは主に、流動資産の増加（203百万円）、固定資産の減少（ 224百万円）等によるものであります。

負債合計は4,765百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円の増加となりました。これは主に、流動負債の増加（296百万円）、固定負債の減少（ 201百万円）等によるものであります。

純資産合計は4,989百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金の増加（26百万円）、その他の包括利益累計額合計の減少（ 76百万円）等によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,160百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円の増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは180百万円の純収入（前年同四半期は278百万円の純収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益81百万円、減価償却費81百万円、売上債権の減少101百万円等の収入要因があったものの、たな卸資産の増加108百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは5百万円の純収入（前年同四半期は17百万円の純支出）となりました。これは主に、保険積立金の解約により47百万円等の収入要因があったものの、有形固定資産の取得により45百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは92百万円の純支出（前年同四半期は37百万円の純収入）となりました。これは主に、短期借入金の借入により320百万円等の収入要因があったものの、長短借入金の返済により361百万円、配当金の支払い45百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,793千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	12,000,000	-	600,000	-	53,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,891,000	11,891	同上
単元未満株式	普通株式 33,000	-	同上
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,891	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ヤマダメタルテック	神奈川県相模原市緑区 西橋本3-12-9	57,000	-	57,000	0.47
(株)ヤマダコーポレーション	東京都大田区南馬込 1-1-3	19,000	-	19,000	0.15
計	-	76,000	-	76,000	0.63

(注) (株)ヤマダメタルテックの所有株式は相互保有株式であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,134,985	2,304,864
受取手形及び売掛金	3 1,664,020	3 1,588,266
有価証券	50,735	50,745
商品及び製品	903,752	1,023,665
仕掛品	325,368	360,157
原材料及び貯蔵品	577,393	555,123
繰延税金資産	28,589	27,332
その他	75,358	52,294
貸倒引当金	18,575	17,047
流動資産合計	5,741,628	5,945,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,299,795	1,323,984
土地	1,570,884	1,564,627
その他(純額)	436,517	356,480
有形固定資産合計	3,307,197	3,245,092
無形固定資産	89,653	84,821
投資その他の資産	2 637,605	2 479,814
固定資産合計	4,034,457	3,809,728
資産合計	9,776,085	9,755,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,111,976	3 1,202,479
短期借入金	279,110	297,627
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	377,876	385,240
未払法人税等	7,953	30,815
賞与引当金	131,997	78,303
その他	266,877	478,322
流動負債合計	2,675,791	2,972,789
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	571,206	497,470
繰延税金負債	239,138	244,978
退職給付引当金	563,783	578,708
資産除去債務	20,349	20,349
長期未払金	187,500	43,200
その他	112,315	108,289

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債合計	1,994,293	1,792,996
負債合計	4,670,085	4,765,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	56,750	56,750
利益剰余金	3,566,627	3,593,117
自己株式	8,100	8,126
株主資本合計	4,215,277	4,241,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,480	17,909
為替換算調整勘定	213,251	280,907
その他の包括利益累計額合計	186,771	262,998
少数株主持分	1,077,494	1,010,602
純資産合計	5,106,000	4,989,344
負債純資産合計	9,776,085	9,755,131

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,064,537	2,012,884
売上原価	1,274,031	1,218,897
売上総利益	790,505	793,987
販売費及び一般管理費	1 631,186	1 620,875
営業利益	159,319	173,111
営業外収益		
受取利息	207	765
受取配当金	7,037	7,598
負ののれん償却額	1,222	1,222
その他	7,406	9,542
営業外収益合計	15,874	19,128
営業外費用		
支払利息	9,383	8,094
売上割引	3,976	3,053
為替差損	3,192	18,655
その他	1,601	811
営業外費用合計	18,154	30,615
経常利益	157,040	161,625
特別利益		
固定資産売却益	34	415
国庫補助金	1,201	1,296
補助金収入	4,976	4,765
特別利益合計	6,212	6,477
特別損失		
固定資産処分損	14	0
役員退職慰労金	-	85,000
その他	-	2 1,651
特別損失合計	14	86,651
税金等調整前四半期純利益	163,238	81,451
法人税、住民税及び事業税	54,920	36,607
法人税等調整額	827	11,718
法人税等合計	54,093	48,325
少数株主損益調整前四半期純利益	109,144	33,125
少数株主利益又は少数株主損失()	4,767	64,892
四半期純利益	104,377	98,017

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	109,144	33,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,721	8,571
為替換算調整勘定	14,428	67,655
その他の包括利益合計	22,149	76,227
四半期包括利益	86,994	43,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,227	21,790
少数株主に係る四半期包括利益	4,767	64,892

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	163,238	81,451
減価償却費	70,540	81,880
負ののれん償却額	1,222	1,222
受取利息及び受取配当金	7,244	9,442
支払利息	9,383	9,437
売上債権の増減額(は増加)	258,518	101,543
たな卸資産の増減額(は増加)	93,556	108,420
仕入債務の増減額(は減少)	127,237	6,518
割引手形の増減額(は減少)	117,269	7,000
役員退職慰労金	-	85,000
その他	51,791	16,521
小計	357,832	237,225
利息及び配当金の受取額	7,244	9,442
利息の支払額	7,715	9,644
役員退職慰労金の支払額	-	55,000
法人税等の支払額	79,267	12,364
法人税等の還付額	807	11,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,901	180,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,251	12,904
定期預金の払戻による収入	12,600	16,254
有形固定資産の取得による支出	25,029	45,440
有形固定資産の売却による収入	260	600
投資有価証券の取得による支出	554	588
保険積立金の解約による収入	-	47,167
その他	3,229	175
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,745	5,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	423,984	320,046
短期借入金の返済による支出	283,000	301,528
長期借入金の返済による支出	56,831	60,006
配当金の支払額	44,779	45,332
少数株主への配当金の支払額	2,000	2,000
その他	153	3,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,220	92,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,394	18,259
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292,982	112,089
現金及び現金同等物の期首残高	1,811,908	1,987,078
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,104,890	2,160,317

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間よりヤマダ上海ポンプ貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、同社の決算日は12月31日ですが、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社ワイ・テイ・エス及び株式会社ワイ・テイ・エス販売は、平成24年6月28日開催の当社第87期定時株主総会決議において、当社取締役2名の任期満了による退任に伴い、当該2社に対する緊密な者又は同意している者の所有及び実質的支配が消滅したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外されます。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	104,500千円	111,500千円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	24,494千円	24,471千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

前連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。また、四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	15,374千円	17,057千円
支払手形	-	16,862

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
荷造・運賃	26,546千円	27,918千円
広告宣伝費	16,975	20,190
役員・従業員給与手当	256,799	266,277
賞与手当	26,422	29,851
法定福利費及び福利厚生費	36,561	46,334
賞与引当金繰入額	20,861	23,073
その他の引当金繰入額	52,120	13,800
減価償却費	29,763	21,896
支払賃借料	17,583	17,477

2 その他(特別損失)のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
工場操業停止に伴う損失	-千円	1,651千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,208,566千円	2,304,864千円
有価証券勘定(マネー・マネージメント・ ファンド)	50,704	50,745
預入期間が3か月を超える定期預金	154,379	195,292
現金及び現金同等物	2,104,890	2,160,317

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,901千円	5.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	59,901千円	5.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	オランダ	
売上高				
外部顧客への売上高	1,378,796	443,504	242,236	2,064,537
セグメント間の内部売上高又は振替高	358,025	25,721	3,481	387,229
計	1,736,821	469,226	245,718	2,451,766
営業費用	1,590,898	411,194	211,709	2,213,802
セグメント利益	145,923	58,031	34,009	237,964

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	237,964
セグメント間取引消去	907
全社費用(注)	67,975
棚卸資産の調整額	9,762
四半期連結損益計算書の営業利益	159,319

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬、役員退職慰労引当金繰入額及び研究開発費であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	米国	オランダ	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	1,338,173	476,436	135,409	62,864	2,012,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	388,117	8,430	1,576	-	398,124
計	1,726,290	484,867	136,986	62,864	2,411,009
営業費用	1,612,121	407,515	138,050	63,324	2,221,011
セグメント利益又は損失（ ）	114,169	77,351	1,064	459	189,997

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	189,997
セグメント間取引消去	3,095
全社費用（注）	19,090
棚卸資産の調整額	5,300
四半期連結損益計算書の営業利益	173,111

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員報酬及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間において、ヤマダ上海ポンプ貿易有限公司を、新たに連結の範囲に含めております。これにより、報告セグメントは、「中国」を加え4セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間におけるヤマダ上海ポンプ貿易有限公司の売上高は65,259千円、営業費用は62,639千円、セグメント利益は2,619千円であります。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円73銭	8円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	104,377	98,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	104,377	98,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,961	11,961

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社ヤマダコーポレーション
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 笠井 幸夫 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 敏雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダコーポレーションの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダコーポレーション及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。